情報通信

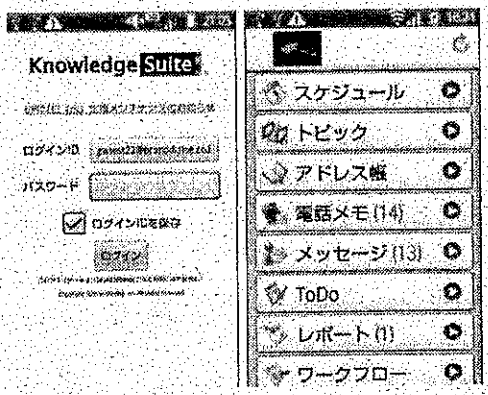
# グループウエア 異種格闘技戦 下

## スマホ対応で囲い込み

ネットワーク経由でIT基盤を提供するクラウドコンピューティングの台頭でグループウエア市場が変わりつつある。ただ変化の原因はそれだけではない。スマートフォン(多機能携帯電話)が普及し、移動体通信事業者が法人顧客を取り込む手段としてグループウエアを位置づけ始めている。

KDDIは8月、グループウエア開発を手がけるブランドダイアログ(東京都中央区)への出資を決定。クラウド経由でスケジュール共有や顧客管理機能を法人向けに提供するサービス「KDDIナレッジスイート」を立ち上げた。外出先からでもスマートフォンで効率よく営業報告などができる点を訴求する。

NTTドコモも10月末に、NTTデータイントラマートの実施する第三者割当増資を引き受けると発表。共同で携帯機器向け情報基盤を開発し、パソコン向けのアプリケーション(応用ソフト)をスマートフォンでも使える体制を整えていく。




▲……スマートフォンで使えるグループウエア「KDDIナレッジスイート」

こうした通信事業者の動きは、グループウエア開発会社にとっても渡りに船となる。スマートフォン対応を徹底できれば同業他社との差別化につながるためだ。NTTデータイントラマートの久木田浩一セールス&マーケティング本部副本部長は「スマートフォン利用者の需要を満たすには、従来のグループウエアだけでは不十分」とし、機能のより一層の拡充が急務と指摘する。

具体策のひとつが、アプリの開発・実行基盤をクラウドで提供するPaaS(パース)の強化。顧客がPaaSを活用して容易にスマートフォン対応アプリをつくれるようになれば、より幅広い企業で導入が進むとの計算だ。NTTデータイントラマートはクラウド普及以前からアプリ開発用フレームワーク(共通基盤)をつくっていた実績があり「使い勝手の良いPaaSを提供できる」(久木田副本部長)と自信を示す。

ただPaaSを手がける事業者も多い。米グーグルや米セールスフォース・ドットコムがこの分野で日本市場への攻勢を強めているほか、グループウエア最大手のサイボウズも11月末に新製品「キントーン」を発売する。もともとグループウエアは多数の利用者に同じ機能を提供して個別開発費用を抑える思想の製品のため、PaaSを組み合わせて提案する例も増えると見られており競争激化は避けられない。

スマートフォンを担ぐ通信キャリアにせよ、PaaS提供会社にせよ、狙っているのは企業の情報共有効率化に向けた需要。そうした事業者がグループウエアに触手を伸ばすのは必然とも言える。グループウエア業界再編の可能性をはらみつつ、"異種格闘技戦"は当面続きそうだ。

(斎藤弘和が担当しました)

販売開始に先駆けて「総合行政システム準備室」を設置した。システ2・732・8021)は2012年6月に、自治体向け基幹システムの販売を始める。既存の水道料金収受システムや公営企業向けの会計システムに加え、自治体全体の経費精算や勤怠管理などを一括管理できる基幹システムを投入する。3年内の受注を目指す。

自治体できまざまな業務システムの一括発注が増えていることに対応する。既存のシステムでは1件あたり1000万円開発、SE養成を行う。12年以降も年間約5人ずつ増員する。65億円。現在は消防、水道など部署単位のシステムを主に受注している。

▲……伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)と日本マイクロソフト(日本MS)は10日、高速の演算処理システムをネットワーク経由で提供するクラウドコンピューティングサービスで協業すると発表した。CTCのデータセンター(DC)内の高性能コンピューティング(HPC)環境と、日本MSのクラウドサービス「ウィンドウズ・アジュール・プラットフォーム」が連携したサービスを来春から始める。保険会社など金融機関に提供し、今後3年間で30億円の売り上げを目指す。

## 演算処理 クラウド提供

### CTCと日本MSが協業

新サービスは金融機関の財務計算や金融商品のリスク管理計算など、一時的な計算処理量の増加に対応する。自社に同様のシステムを導入する場合に比べてコストを最大7割削減できる。料金は個別見積もりだが、HPC環境のサーバ十数台とウィンドウズ・アジュールを利用する場合に年間で約5000万円から。

金融分野の規制強化に関連して高まる計算処理の負荷低減の要望を取り込む。また「今後は物流や科学分野にも新サービスを展開する」(冀科至徳CTC取締役兼専務執行役員)考え。

伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)と日本MS社長㊨と藻科CTC取締役兼専務執行役員

## IC運転免許 顔写真を照合

### NECがソフト

NECは10日、ICチップを埋め込んだ運転免許証などの本人確認用ソフトウエア「ネオフェー

情報サー
NTTテ
野村総合
ITHL
伊藤忠テクノリューション
日本ユニ
NECコンピュータ
トランコス
新日鉄ソリューション
ネットマーケティングテムズ
富士ソフト
SCSK
JBCC
電通国際情報サービス
DTS
オービック
兼松エレクトロニクス
三井情報